

コーポレート・ガバナンス ～比較研究～

高 橋 俊 夫

2008年9月のリーマン・ブラザーズの破綻を契機として世界経済は、まさにアメリカにとどまらず、アジア、ヨーロッパをも巻き込んで金融恐慌と呼ばれる状況はなおその深刻度を増している。その影響は決して金融分野にとどまるものでないことも明らかになってきている。

まだその全容は明らかではないが、金融派生商品（デリバティブ）、債務の証券化、CDSなどアメリカにおいてこぞって争われて開発されてきたこうした金融分野での新しい“商品”の開発がグローバル化になお拍車をかけ、拡大、浸透を速めたことが、サブプライム・ローンの

破綻をひき出した一面を持つことも否定できない。その背後には経済の好況、安定を過信してきた“カード社会”の債務を背負いこんだ個人消費、過剰消費を享受していた社会もみえてくる。

過剰消費、債務過多へと消費者を駆り立てたことにおいて企業の側としてその責任の一端は担っているとみるべきではないのか。

取締役会についていえばその中に構成されている報酬委員会は CEO（経営最高責任者）をはじめとする彼ら取締役会の報酬に対してどれほどの意味をなしていたのか。放置された高額報酬の実態が明らかになるにつれて、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の一端、しかも重要な部分が問われているとみるべきではないのか。基本的に企業は組織で活動を行っているのであって、並はずれた報酬を手にする根拠はうすいのではないのか。

アメリカ型コーポレート・ガバナンスにあって長くその“モデル”を供してきた GM は破綻し、現在政府支援の下で再建の道を歩んでいる。果して再建はなるのか、きびしいとみる。なお企業統治の問題をも投げかけていたとみたい。明らかに自浄作用は欠いていたとみるべきではないのか。

企業統治の延長線上での CSR について、「EU 企業論 ―体制・戦略・社会性―」（中央経済社、214 頁）を編著として 2008 年に公刊した。「企業戦略論の系譜と展開」（中央経済社、2009 年）を著した。